

令和3年度 港北区個性ある区づくり推進費【統合事務事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書 番号	事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
1	統合事務費	31,834	31,262	31,356	30,781	478	481
2	広報よこはま区版発行事業	11,582	10,022	11,543	9,923	39	99
3	広聴相談事業	2,092	2,092	2,144	2,144	△ 52	△ 52
4	クリーンタウン横浜事業	1,619	1,619	1,870	1,870	△ 251	△ 251
5	消費生活推進員事業	187	187	204	204	△ 17	△ 17
6	緊急時情報システム運用事業	1,008	1,008	1,008	1,008	0	0
7	スポーツ推進委員支援事業	2,869	2,869	2,563	2,563	306	306
8	青少年活動支援事業	2,428	2,428	3,044	3,044	△ 616	△ 616
9	学校・家庭・地域連携事業	900	900	900	900	0	0

(様式5-1) 令和3年度 事業計画書【統合事務事業費】

[港北 区 総務 課]

No.	1
-----	---

予算区分	区役所総務費	性質・課題区分	その他	事業開始年度	平成26年度
------	--------	---------	-----	--------	--------

事業名	統合事務費
-----	-------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	1
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	31,884		572		31,312
前年度	31,356		575		30,781
増△減	528	0	△3	0	531

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	30,475	30,650	31,504	予算	事業費	31,834	31,834
	メリット+一般財源	29,547	29,722	30,761		一般財源	31,312	31,312
決算	事業費	31,359	32,522	31,083	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年 月) 無			
決算	メリット+一般財源	30,436	31,545	30,320				

事業の概要(目的)	区役所業務の効率的かつ円滑な運営を目指して、事務経費等を執行します。
-----------	------------------------------------

(説明)	令和2年度港北区運営方針「協働で進めるまちづくり」(加えて、区運営方針に係る全事業の推進をしっかりと下支えます。)
------	---

【実績の推移・今後見込み】

【実施内容】	総務課 区役所事務全体に係る経費、総務課及び区会計室事務に係る経費 区政推進課 広聴、総合案内窓口運営に係る経費 地域振興課 地域振興活動、交通安全、区民活動支援、芸術文化振興等に係る経費 戸籍課 戸籍事務、住民登録事務、公的個人認証業務に係る経費 税務課 滞納調査・折衝等に係る旅費 福祉保健課 地域福祉及び地域保健対策に係る経費 高齢・障害支援課 福祉保健相談窓口運営に係る経費 こども家庭支援課 保育所入所事務、横浜保育室事務、児童手当等支給事務に係る経費、女性相談保護事業に係る経費 生活支援課 生活保護関連事務の実施に係る経費 土木事務所 土木事務所運営に係る経費
--------	--

【事業費の内訳】 (単位：千円)

細目事業	本年度	前年度	差引	説明
総務課	4,927	4,509	418	実績に基づく増
区政推進課	239	239	0	
地域振興課	1,390	1,397	△7	実績に基づく減
戸籍課	5,996	5,814	182	実績に基づく増
税務課	960	1,025	△65	実績に基づく減
福祉保健課	2,282	2,282	0	
高齢・障害支援課	2,079	2,079	0	
こども家庭支援課	3,223	3,223	0	
生活支援課	10,230	10,230	0	
土木事務所	558	558	0	
			0	
			0	
合計	31,884	31,356	528	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 竹下 幸紀	係長 二宮 繁治	総務課予算調整 係 平野 まな
--------------------	-------------	-------------	--------------------

(港北 区 - 事)

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成6年度
------	---------	---------	-------	--------	-------

事業名	広報よこはま区版発行事業
-----	--------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	4
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	11,582		1,560		10,022
前年度	11,543		1,620		9,923
増△減	39	0	△60	0	99

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	10,155	9,940	10,748	予 算 事業費	11,582	11,582
メリット+一般財源	8,955	8,416	9,176	予 算 一般財源	10,020	10,020
決 算 事業費	10,074	10,100	11,397	方針に関する決裁 種別()		
決 算 メリット+一般財源	8,550	8,529	9,788	有:件名()、日付(年月)		
				無		

事業の概要(目的)	区民の生活に必要な行政情報等を提供し周知するため、広報よこはま港北区版を発行する
-----------	--

(説明)	
1 地域の課題等	ウェブでの広報や情報提供が増えているものの、インターネット環境のない区民も多く、依然として紙媒体へのニーズは高いと考えます。幅広い層へ行政情報や地域・施設情報などを伝えるために、適切な情報量で読みやすい紙面づくりが求められています。

地域の課題等の収集手段	5 区民アンケート	1 日常の窓口対応等	8 その他
-------------	-----------	------------	-------

2 運営方針等との関係	令和2年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 協働で進めるまちづくり
-------------	--

3 根拠法令・要綱等	広報よこはま・港北区版発行要領、広報よこはま港北区版お知らせ記事掲載要領
------------	--------------------------------------

【実績の推移・今後見込み】

発行実績 29年度:162万部(13.5万部/月)、30年度:165万部(13.7万部/月)、元年度:166万部(13.8万部/月)
 今後の見込み 2年度:166万部(13.8万部/月)、3年度:167万部(13.9万部/月)

【実施内容】

■広報よこはま区版作成
 内容：区民の生活に必要な行政情報等を提供し周知するため、広報よこはま港北区版を発行します。また、区ホームページに紙面と同内容のPDFデータとオープンデータを掲載します。
 発行：毎月1日、年12回 ※港北福祉保健センターからのお知らせ：年1回、4年4月号
 仕様：タブロイド判、4色刷り、8ページ ※港北福祉保健センターからのお知らせ：4色刷り、4ページ

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
広報よこはま区版発行事業	11,582	11,543	39	印刷部数増加に伴う増
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	11,582	11,543	39	

【根拠とするデータ等】

区民意識調査、お年玉アンケート、将来人口推計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 田中 郁雄	係長 松藤 咲子	広報相談係 辻 美由紀
--------------------	-------------	-------------	----------------

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成10年度
------	---------	---------	-------	--------	--------

事業名	広聴相談事業
-----	--------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	5
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,092					2,092
前年度	2,144					2,144
増△減	△ 52	0	0	0	0	△ 52

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,016	2,062	2,136	予算	事業費	2,092	2,092
	メリット+一般財源	2,016	2,062	2,136		一般財源	2,092	2,092
決算	事業費	2,014	2,058	2,112	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	2,014	2,058	2,112	有:件名()、日付(年月)			
(無)								

事業の概要(目的)	サービス改善等に関する区民の意見、提案等の把握や来庁者への的確な案内や行政情報の提供のほか、区民が日常生活で直面する問題対処のための専門相談を行います。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	<p>区民からの市・区政に対する提案・要望は数多く、内容も多種多様となっており、区民の声を聴き、サービス向上につなげるなど、きめ細かい対応が求められています。</p> <p>また、日常生活に直結する問題対処のための専門相談に対するニーズは高く、26年度から拡充した法律相談は依然高い利用率となっています。</p>
----------	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	2 陳情	6 区民要望	7 関係団体からの要望
-------------	------------	------	--------	-------------

2 運営方針等との関係	令和2年度 区運営方針 II 目標達成に向けた施策 協働で進めるまちづくり
-------------	---------------------------------------

3 根拠法令・要綱等	市民の声事業の実施に関する取扱要綱等
------------	--------------------

【実績の推移・今後見込み】

【実績】市民からの提案等 29年度：650件、30年度：535件、元年度：709件
 窓口案内件数 29年度：99,317件、30年度：80,041件、元年度：77,003件
 特別相談^{*}件数 29年度：653件、30年度：675件、元年度：662件
 ※特別相談：法律相談(月5～7日)、司法書士相談(月1～2日)、公証相談・交通事故相談・行政相談(各月1日)

【実施内容】

1 広聴業務 「市民からの提案」、陳情などにより、区民の方からの提案・要望を受け付け、担当部署への連絡調整・回答依頼を行い、必要に応じ直接回答・とりまとめ回答を行います。また、情報開示請求の受付・担当課への連絡調整を行います。

2 相談案内業務 特別相談の受付・実施、相談先の機関を案内します。また、窓口案内や電話等で来庁者等へ迅速・適切な対応等を行います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
広聴相談事業	2,092	2,144	△ 52	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	2,092	2,144	△ 52	

【根拠とするデータ等】
 国民の祝日に関する法律

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 田中 郁雄	係長 松藤 咲子	広報相談係 中井 彰
--------------------	-------------	-------------	---------------

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成15年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名	クリーンタウン横浜事業
-----	-------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
11	6

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,619					1,619
前年度	1,870					1,870
増△減	△ 251	0	0	0	0	△ 251

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	887	1,067	1,870	予算	事業費	1,619	1,619
	メリット+一般財源	887	1,067	1,870		一般財源	1,619	1,619
決算	事業費	784	1,445	1,405	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	784	1,445	1,405	有:件名()、日付(年月)			

(無)

事業の概要(目的)	ごみの散乱や不法投棄の無い、清潔できれいな街づくりを目指します。
-----------	----------------------------------

(説明)				
1 地域の課題等	<p>・新型コロナウイルス感染症により1年延期となった東京2020大会ですが、引続きイギリスチームの事前キャンプ地である慶應義塾大学がある日吉駅周辺と、横浜の玄関口として利用者増が見込まれる新横浜駅周辺の美化推進重点地区において、それぞれ美化の推進や地域の美化意識の高揚が求められています。</p>			
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等			
2 運営方針等との関係	・令和2年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 3 活気にあふれるまちづくり			
3 根拠法令・要綱等	横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例			
【実績の推移・今後見込み】				
<p>・平成30年度に美化推進重点地区に指定された日吉駅周辺について、美化の推進及び美化意識の高揚を推進します。</p> <p>・新横浜駅周辺については、港北区美化推進員の活動や地域清掃を行い、美化を推進します。</p>				
【実施内容】				
<p>・クリーンタウン横浜（通年、対象地区：美化推進重点地区等）</p> <p>内容 美化推進重点地区の美化推進及び美化意識の高揚を図るため、区制度創設による清掃活動等を行います。</p>				
【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
クリーンタウン横浜事業	1,619	1,870	△ 251	減
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,619	1,870	△ 251	
【根拠とするデータ等】				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	資源化推進担当課長	係長	資源化推進担当係長	地域活動係
		谷 章子		矢野 俊秀	深井 隆稔

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成17年度
------	-----------	---------	----------	--------	--------

事業名	消費生活推進員事業
-----	-----------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	187					187
前年度	204					204
増△減	△ 17	0	0	0	0	△ 17

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	594	594	594	予算	事業費	187	187
	メリット+一般財源	594	594	594		一般財源	187	187
決算	事業費	560	585	268	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年月) 無			
	メリット+一般財源	560	585	268				

事業の概要(目的)	消費生活推進員の事業を支援するとともに、消費者被害を防止し、地域の消費生活環境の安定・向上を図ることを目的としています。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等

高齢者をねらう「悪質商法」、インターネットでの商品売買トラブルなど、日々の暮らしに様々な問題が生じるようになり、消費行動に対する正しい知識と対処法を身につける必要があります。消費生活推進員を通じて、地域に啓発を行い、消費者教育を推進します。

令和元年度から募集方法を変更したことに伴い、消費生活推進員の人数が少なくなった中、特に新型コロナウイルス感染症の関係で増加する悪質商法などに対応せざるを得ないため、関係団体各所と連携して事業を行っていく必要があります。

地域の課題等の収集手段				
-------------	--	--	--	--

2 運営方針等との関係

3 根拠法令・要綱等

横浜市消費生活条例、横浜市消費生活条例施行規則、消費生活推進員要綱、横浜市消費生活推進員事務取扱要領、港北区消費生活推進員地区活動助成要領

【実績の推移・今後見込み】	(単位：人)				
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
消費生活推進員数	132	136	136	12	10

【実施内容】

1 学習・広報事業
 区民対象の講演会の開催(消費者のつどい)、自治会・町内会に回覧する広報紙の発行
 各地域イベント及び施設に出向いての啓発活動

2 地域活動支援事業
 消費生活推進員による啓発活動に対する助成金交付

【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
学習・広報事業	144	144	0	
啓発活動支援事業	43	60	△ 17	助成金の見直しによる減
			0	
			0	
			0	
事業費合計	187	204	△ 17	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	地域振興課長	係長	資源化推進担当係長	地域活動係
		小林 野武夫		矢野 俊秀	深井 隆穂

予算区分	防災・防災・安全対策費	性質・課題区分	防災	事業開始年度	令和2年度
------	-------------	---------	----	--------	-------

事業名
緊急時情報システム運用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,008					1,008
前年度	1,008					1,008
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 事業費	0	0	998
メリット+一般財源	0	0	0
決 算 事業費	0	0	998
メリット+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	1,008	1,008
一般財源	1,008	1,008

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	災害等に関する緊急情報を、電話を利用して、区から直接、防災・減災活動の核である、地域の防災組織の長(自治会町内会長)や災害時要援護者等へ発信し、あわせて、双方向機能を活用して受信状況を確認するシステムを運用します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	災害時における情報発信の強化が求められています。特に災害時要援護者は逃げ遅れの可能性があるため、迅速かつ確実に避難情報等を発信していく必要があります。
----------	---

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度
-------------	------------	----------

2 運営方針等との関係	港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策「1安心して暮らせるまちづくり」
-------------	---------------------------------------

3 根拠法令・要綱等	水防法、横浜市防災計画
------------	-------------

【実績の推移・今後見込み】

28年度から導入した緊急時情報システムは、避難勧告発令時等に少人数の区職員により、より多くの自治会町内会長等へ緊急情報を伝達できました。今後もより多くの地域へ迅速かつ的確に緊急時情報の伝達ができるシステムとして事業を拡大していきます。

【実施内容】

双方向機能を有する電話を利用した緊急時情報システムの運用及び検証を行います。
災害等に関する緊急情報を、電話を利用して、区から直接、防災・減災活動の核である、地域の防災組織の長(自治会町内会長)や災害時要援護者等に対して発信し、あわせて、双方向機能を活用したシステムを試行実施し、実務上の課題と事業効果を検証します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
システム使用料	938	938	0	
通信費	70	70	0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,008	1,008	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	総務課庶務係
	竹下 幸紀	元木 拓也 中村 航	福元 成美

(様式6-1) 令和3年度 事業計画書【統合事務事業費】

[港北 区 地域振興 課]

No.	7
-----	---

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成6年度
------	---------------	---------	---------	--------	-------

事業名	スポーツ推進委員支援事業
-----	--------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	7	2

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,869					2,869
前年度	2,563					2,563
増△減	306	0	0	0	0	306

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,488	2,605	2,929	予算	事業費	2,329	2,869
	メリット+一般財源	2,488	2,605	2,929		一般財源	2,329	2,869
決算	事業費	2,442	2,591	2,905	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	2,442	2,591	2,905	有:件名()、日付(年月)			

無

事業の概要(目的)	港北区スポーツ推進委員連絡協議会に活動補助金を交付し、地域における世代間交流、健康・体力づくりの機会となるスポーツ行事開催を支援します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	健康・体力づくりの機会を区民に提供するため、地域における生涯スポーツの促進・活性化を図る必要があるとともに、新型コロナウイルスへの対応を踏まえた新たなスポーツイベントの開催を検討する必要があります。
----------	---

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	6 区民要望	7 関係団体からの要望
-------------	------------	----------	--------	-------------

2 運営方針等との関係	令和2年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 3 「活気にあふれるまちづくり」
-------------	---

3 根拠法令・要綱等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、港北区スポーツ推進委員連絡協議会活動補助金交付要綱
------------	---

【実績の推移・今後見込み】

区スポーツ推進委員 (単位:人)					
年度	29年度	30年度	元年度	2年度※	3年度見込み
委嘱人数	155	155	154	156	158

※ 4月1日現在

主な事業の参加者数 (単位:人)					
年度	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度見込み
小学生スポーツフェスティバル	会場が工事のため実施なし	観客参加のため中止	396	※	400
区ベタンク大会	207	216	240	144	240
区グラウンドゴルフ大会	426	432	※	288	432

※ 新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から開催を中止

また、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から規模縮小開催

【実施内容】

各種スポーツ行事を開催し、区民に生涯スポーツに触れる機会を提供するだけでなく、イベントの企画・運営を通して、地域スポーツ振興の担い手を養成します。

1 主な事業

事業名	開催日(予定)	会場	参加者
区スポーツ推進委員全員研修会	6月	未定	区スポーツ推進委員
横浜北部4区スポーツ推進委員交流会	7月	未定	北部4区スポーツ推進委員
小学生スポーツフェスティバル	7月	港北スポーツセンター	区内小学生とその家族
区ベタンク大会	11月	樽町公園	区内在住・在勤・在学者
港北区スポーツシンポジウム	2月	未定	区民ほか
区グラウンドゴルフ大会	3月	樽町公園	区内在住・在勤・在学者

区ベタンク大会、港北区スポーツシンポジウム、区グラウンドゴルフ大会は、新型コロナウイルスの感染防止のための対策を講じ、令和2年度は規模縮小開催としました。

小学生スポーツフェスティバルについては、新型コロナウイルスの感染防止の観点から新たな開催方法を検討することとします。

2 その他の活動

- ・区内13地区ごとにスポーツ大会・イベント等、地区活動を実施
- ・市主催大会及び市内開催の大規模スポーツイベントへの動員
- ・団体広報誌「活き生きスポ進」を発行（年3回）

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
スポーツ推進委員連絡協議会補助金	2,796	2,490	306	改選年度に伴う新任委員のユニフォーム代の増
事務費	73	73	0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	2,869	2,563	306	

【根拠とするデータ等】

横浜市民スポーツ意識調査報告書（令和元年10月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援 係
	小林 野武夫	小松 高志	堀部 航

(港北 区 - 7)

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成	事業開始年度	平成6年度
------	----------------	---------	---------	--------	-------

事業名	青少年活動支援事業
-----	-----------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	29	1

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,428					2,428
前年度	3,044					3,044
増△減	△ 616	0	0	0	0	△ 616

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予 算	2,142	3,168	2,436	予 算	3,068	2,428
メリット+一般財源	2,142	3,168	2,436	一般財源	3,068	2,428
事業費	2,140	2,881	2,412			
決 算	2,140	2,881	2,412			
メリット+一般財源						

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
(無)

事業の概要(目的)	①青少年指導員事業、②社会環境健全化事業を通じて、地域の青少年の健全育成を促進します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	青少年に関する様々な事件や行動が社会問題化し、深刻な状況となっており、青少年の健全育成を推進していくためには青少年指導員が、社会環境を健全化していく必要があります。
----------	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	6 区民要望	7 関係団体からの要望
-------------	------------	--------	-------------

2 運営方針等との関係	令和2年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 3 活気にあふれるまちづくり
-------------	---

3 根拠法令・要綱等	神奈川県青少年保護育成条例 横浜市青少年指導員要綱 港北区社会環境健全化活動補助金交付要綱 港北区青少年指導員活動費補助金交付要綱
------------	--

【実績の推移・今後見込み】

青少年指導員人数

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度(見込)
委嘱人数	164人	165人	165人	166人	169人

自然体験教室参加人数推移

実施年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度(見込)
参加者数	167人	135人	96人	中止	170人

- 【実施内容】
- 1 青少年指導員事業
青少年指導員活動費を港北区青少年指導員協議会に交付し、自然体験教室や研修会の開催、広報紙の発行等を支援します。なお、活動にあたっては、新型コロナウイルス感染症の動向等を踏まえながら実施内容・方法を検討します。
 - 2 社会環境健全化事業
地域のパトロールや有害図書の実態調査等を実施している港北区青少年指導員協議会に補助金を交付します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
青少年指導員事業	2,348	2,964	△ 616	新任者ユニフォーム代の減
社会環境健全化事業	80	80	0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	2,428	3,044	△ 616	

【根拠とするデータ等】
「子どもの体験活動の実態に関する調査研究」報告書 平成22年10月

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 小林 野武夫	係長 小松 高志	生涯学習支援係 茅野 圭衣子
--------------------	--------------	-------------	-------------------

[港北 区 こども家庭支援 課]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成	事業開始年度	平成6年度
------	----------------	---------	---------	--------	-------

事業名
学校・家庭・地域連携事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
25	6

事業評価書番号	26
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	900					900
前年度	900					900
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	900	900	900
メリット+一般財源	900	900	900
決算			
事業費	900	900	900
メリット+一般財源	900	900	900

歳出	令和4年度	令和5年度
事業費	900	900
一般財源	900	900

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要 (目的)	学校・家庭・地域連携事業を通じて、地域の青少年の健全育成を促進します。
------------	-------------------------------------

(説明)

1 地域の課題等	青少年に関する様々な事件や行動が社会問題化し、深刻な状況となっており、青少年の健全育成を推進していくためには、学校・家庭・地域が連携する必要があります。
----------	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口応対等	3 地区担当制度	6 区民要望	7 関係団体からの要望
-------------	------------	----------	--------	-------------

2 運営方針等との関係	令和2年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 3 活気にあふれるまちづくり
-------------	---

3 根拠法令・要綱等	港北区学校・家庭・地域連携事業交付金交付要綱
------------	------------------------

【実績の推移・今後見込み】

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度(見込)
補助委員会数	9委員会	9委員会	9委員会	9委員会	9委員会

【実施内容】

各中学校区で組織される実行委員会へ補助金を交付します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
学校・家庭・地域連携事業	900	900	0	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	900	900	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	廣瀬 綾子	万年 邦佳	矢作 よし子